

大学教員が指摘する自然体験活動の課題と、解決のためのアイデア 自由記述の分析

●「自然体験活動業界の現状について課題意識がある」→ある 37 人、ない 3 人 以下、課題解決の意見を踏まえてキーワード化して分類。

	課題意識	解決のアプローチ
組織経営	経営課題、経済性	公的な資格、公的資金の導入、実践の先進事例を見せる、価値を高める、マネジメント研究、多様な財源の確保、国や自治体、企業、個人からの支援
	対象、手法の固定化	対象が子どもだけから大人までへ、自然科学研究者との連携、社会全体の課題に取り組む
	他ジャンル・他業界との連携・協働の弱さ	異分野連携による新たな価値創造とビジネススキームの開発。国内外を問わずスケールをあげる。NPO や大学の地域交流センター等、地域活性化への組織や団体が育つ環境を整える。
	新たな人材の確保・育成	自然体験活動のブランディング、行政予算を確保、地域活性化組織が生まれる環境づくり、指導者育成システムの確立、より大きな事業化
参加対象	体験格差の発生	子ども支援団体との連携、発信、学校教育バウチャー制度、「体験格差」という言葉使用の弊害
	誰もが参加できる自然体験	幼児の行動観察調査を行い、その結果から関係者との対話を増やす。お金をかけずとも身近でできる自然体験の価値化。
	自然体験の減少、集客情報	身近な公園などで自然体験の場、10代のうちに自然体験する機会を確保、ポータルサイトを国が運営&企業が支援
	参加者の交流	実践報告やワークショップ等を開催
地域・暮らし	地域づくりとの関連が不十分、地域行政との連携がまだ不足	社会課題のキーワードやテーマを自然体験活動ネットワークとして発信。学びを関連付けるコーディネート。
	自然と暮らしの橋渡しが不十分	全体のつながりを意識する視点を深める学びへ、インタープリテーションを表現のジャンルで再定義、大人への自然体験活動を充実
新たなテーマ	デジタルとの関連	デジタルデトックスの価値、オンラインと実地のハイブリッド、デジタルと自然体験の融合、
	地球環境問題、SDGs へのアプローチ	学習の場の提供、プログラム開発、地域課題解決型の自然体験活動
	気候変動のリスクと課題への向き合い	論文執筆、学会発表、アンケート調査、シンポジウムやフォーラムの開催、メディアで価値発信、学校や保育現場と気候変動の影響について調査研究
	防災スキルとしての自然体験活動	指導者育成プログラムの工夫、キャンプ場やRVパークの安全管理
認知・貢献	社会的認知度の低さ、再価値化、社会へのインパクト小?	ブランディング(2)、大学での普及、メディアでの価値発信、学会活動を発展させ存在意義を明らかに

	社会変化に応じた最適化	業界内での情報共有と協働
研究	研究者、事業実践研究の不足	

分析) 自然体験活動業界の課題として自然体験活動団体の組織基盤が脆弱である、認知度が低い、テーマや領域も広げていくべきとの指摘がなされており、解決のアイデアは公的システムの構築からビジネス展開まで実に多様である。自然体験活動は青少年育成、子どもキャンプのイメージが強い傾向があり、その他多様に展開されている活動が自然体験活動総体として共通認識はまだされていないのではないかと。一方、気候変動への対応は自然体験活動においても重要視する意見が多い。課題を問うているためネガティブな表現も多い印象だが、CONE 設立から 20 年以上経ち、しっかり社会に定着するまでにはまだまだ体制や新テーマへの取り組み、発信が欠かせない。

●研究と実践のコラボレーション

「自然体験活動業界を盛り上げるために、実践と研究が協働してできることはあると思いますか。」 ある→39 人、ない→1 人 以下、意見統合。

研究テーマ	手法	しくみ、機能	その他
自然体験活動の気候変動による影響調査	他分野に思い切って取り組む、他分野の研究者との連携	実践者と研究者の交流、気軽なプラットフォーム、学会や協会でない学生も真剣に関われる環境づくり	研究の露出
実践課題の研究（実践者にフィードバック）	成長機運の高い若い企業とのタイアップ	国として認める資格、一般化、指導者養成制度への還元	論文を書くための研究と実践で使用するための研究がある
プログラムの企画・運営や指導実践のノウハウ研究	実践者と研究者が共にビジネス（社会起業）を展開	自然体験活動指導者の活用事例の紹介	現時点ではない
子どもの自然体験に関する世界協働での定期的な調査、国際比較研究の実施	学際的研究の促進	大学地域交流センターが、地域人材を活かした自然学校的役割を果たす	実践者はより社会で魅力的なコンテンツを創出
マネジメントに関する共同研究、自然体験活動業界全体の労働条件や持続可能性などの現状を把握する調査	パラダイムシフト的な捉え方の人材を集め多様性のある協働、より広い対象に取り組む人をつながる	大学は自然学校をカウンターパートに実践、大学のゼミ合宿やフィールドワークやインターン先に自然学校を活用	

テクノロジーが主導して運動に導くアプリケーション	エビデンスベースの実践	公務員として働ける雇用環境	
子どもの育ちや学びにとってなぜ大切なのか、実践活動の意義や意味を裏付ける研究	学会の特別研究会や支部活動で共同研究やイベント企画、研究機関と民間団体（JON・SAN等）の連携事業	自然学校や青少年教育施設と研究者のマッチング、協働の推進、実践者と研究者は根本的に考え方が違い要相互理解	
生物多様性、ネイチャー・ポジティブ、ウェルビーイング等の取組	理論と実践の往還する研究 双方の協働で社会的な評価を高める 現場からデータ収集	研究のシーズを、実践者を交えた定期的な研究会から掘り起こす	
日本企業の社有林と地方自治体の再生	アクションリサーチの推進		
ビックデータ（4V）の集積と活用で現場の価値認識と経営改善	野外教育の若手研究者を外に引っ張り出す		
環境教育プログラムの効果測定	学術論文だけでなく一般向けのもの		
自然体験と〇〇			
自然学校全国調査の再開			

分析) 研究テーマの提案に最も多くの意見が出されている。従来から行われてきた効果測定やプログラム開発について実践を舞台に行われる研究への要請が目立ち、社会的役割や経営改善につながる研究、世界的な研究視点なども注目できる。手法としては異分野連携、多様性、若手、アクションリサーチ、理論と実践などがあげられている。実践と研究が協働するしくみについては、定期的な研究会などのプラットフォームにて、研究シーズを生み出したり、実践者と研究者のマッチングを行ったり、大学にて自然学校を活用（または大学に設置）する意見がある。大学も実践もそれぞれスケジュールが異なり、具体的にどのように協働するのかを含めて、これらの課題に強いモチベーションを持ち続ける機会も重要であろう。

●自然体験業界、自然体験活動推進協議会に求めるもの

以下、自由記述から主なキーワードを抜粋した。

- ・全国組織としての自然体験活動の理念・意義の発信、政策提言、事業構築、組織再編、気運を高める、多様性の整理
- ・業界全体の経済性向上

- ・マンネリ化からの脱出、異業種連携
- ・認定制度
- ・地域、文化の継承
- ・自然の理解
- ・国際ネットワーク
- ・共同研究

分析) 自然体験活動推進協議会に求める役割や期待は大きいものの、構成団体や協議会組織の経営母体の脆弱性が指摘されている。また、コメントには自然体験活動推進協議会の運営への感謝や参画の意思などが示されると同時に、CONE 設立後にこの分野に入った大学教員等からは良く知らない、記載なし、も見られる。大学は研究教育であり、研究は普遍的な理論を構築していく作業である。具体的に実践と連携する方法を探り、新たな人材の視点も含めたあり方の議論がなされることを期待したい。

以上が抜粋の報告です。なお、設問「課題意識」「解決」「研究と実践のコラボレーション」「自由記述」の回答原文は参考資料に添付します。

CONE シンポジウム 2024 2024 年 11 月 30 日 発表
セッション 4 「今の時代における自然体験活動の役割」 調査報告
中澤朋代

参考) アンケート回答

●今の自然体験活動業界の現状について

今の課題意識を具体的にお聞かせください。

新しい担い手の育成

他ジャンル、他業態との連携・協働が弱い。

特に国内で閉じている傾向があり、世界規模での展開がほぼ見られない。

マーケットへの理解、働きかけがほぼできていない。

マネタイズの機会の創出が不足し、新たな雇用がつくれていない。

寄付や助成、公的原資による事業に拠る傾向があり、独自のビジネス創出をもっと手掛ける必要がある。

(現在自然学校に直接関わってないのであくまで少し離れたところからの印象ですが)

①世間でキャンプやグランピングなどのブームがあっても、実際は自然の中に来ていても自然を体験できていない、場合によっては自然に負荷をかけるような行為もあるなど、どうもまだ世間でいうところのアウトドアと自然体験活動の目指すところには乖離があるように思います。

②実際に首都圏の大学生を教えていると以前にも増して自然体験の経験が本当に少なく、授業で話をしてもどこまで実感を持って理解できているのか不安になります。

社会認知度が低すぎるため、まともに活動できる資金(報酬)を得られているとは言いがたい。

世間では、自然に関わる活動は『ボランティア』『遊び』と思われがちであるため、それらの払拭が必要。

経済的な独立性を保つのが難しい

産業革命以降、都市化による子供の自然離れが始まり、100年以上前からの教育的課題でした。それゆえレイチェルカーソンの親も、子供だったカーソンに自然体験活動を意図的に受けさせました。しかし、当時と現代は問題の質が変化しました。

例えば、自然離れは今も昔も同じですが、当時は公害、現代はグローバル金融資

上記の課題解決のため、今後どういったことに取り組んでいったらいいと思いますか。

より大きな事業化

他ジャンル、他業態との連携・協働。新たな価値創造とビジネススキームの開発。

国内海外を問わずにスケールをあげる。それに伴う新たな雇用創出と関係する分野の拡大。

端的に売るもの(売れるもの)を増やさないと。

① 自然体験活動を正面きって自然体験として訴求するより、多方面・他分野・他業界と連携しながら自然体験活動を普及することが大切だと思っています。

② 環境関連の授業を履修するしない問わず、誰もが学校教育や課外活動で10代のうちに自然体験をする機会が担保されてほしいです。

自然志向といわれて久しいが、自然体験活動の言葉すら知らない人が多い。もっと、ブランディングに力を入れないと、いつまでも表舞台にはたてない。

国や自治体、企業、個人からの支援

①に関しては生態系保全プログラムの実施と、気候変動教育の強化と、地域の環境問題をテーマにした Project Based、もしくは Place Based な学びの場の創出

②に関しては、完全にデジタルデバイスから離れた自然体験活動を提供した

本主義による六度目の大量絶滅時代ですし、壮絶なデジタル社会、外来種天国です。とするならば、「子供の生きる力の醸成」に加えて、新たな課題があると思いません。例えば、

- ①グローバルな環境問題への意識と行動力の醸成。
 - ②デジタルデトックスとメンタルヘルスケア。
 - ③生物多様性の理解と保全意識の醸成。
 - ④持続可能な社会づくりへの参画意識。
- といったところかと思います。

インタープリテーションの可能性として、①自然と文化、暮らし方をもう少しつなげられ
たら
②個人、団体、施設、企業など、それぞれの活動が有機的につながっていったら

社会的な地位の向上、処遇の改善

国による運営組織への資金提供について

栃木県内の子ども向け自然体験活動の活性化・参加対象の拡大(支援児や貧困層など)

低賃金の労働環境、若い世代の新規参画の減少、新規協働事例の減少

持続可能な団体(施設、自然学校、組織)運営

人材の維持・確保、需給のマッチング

り、自然観察アプリなど、デジタル技術を活用しつつ自然と触れ合う方法を教えたり、オンラインと実地体験のハイブリッドプログラムを開発し、継続的な自然との関わりを促す。

- ③に関しては、専門家と共に地域の生態系を調査し、生物多様性の重要性を直接学ぶ機会を提供したり、生物多様性に配慮した緑化活動や農業体験を行ったり、外来種駆除や共存についての学びの場を提供する。
- ④に関しては、SDGsと連携した自然体験プログラムの開発や、地域課題解決型の自然体験活動の実施や、持続可能なライフスタイル体験プログラムの提供などがあると良いのかなと感じます。

①インタープリテーションを表現というジャンルに入れた活動にすることで、文化(文学・映像・暮らし方全般・歴史)を身近な発見につなげていけたらと思ひ、小さな活動をしています。

②それぞれの利益という壁に、SDGsで向き合っていけるか考えたいです。

自然体験活動業界に限らず、子ども達に関連する職業の社会的地位向上・処遇改善。市町村や地域の小さな範囲で、先行事例をつくっていただければと考えています。行政、企業と一緒に、改善していけるよう、提案をしていこうと思っています。

基本法、促進法などの予算を伴う法整備

県内の事業者間ネットワークの構築と継続的な情報発信・子ども支援団体(放課後デイサービスやフリースクール・子ども食堂など)との連携強化

各自治体や行政での教育(公教育・社会教育)や福祉(放課後児童クラブ)への投資予算を増加させ、公的業務でベースの収入源を創ることで、現在の自然学校に加え、自然学校的役割を果たせる NPO や大学の地域交流センター等、地域を活性化させる組織や団体が育つ環境を整える。

野外教育の価値を高めること

今回のシンポジウムのテーマ(リブランディング)に関心があるので、シンポジウムに参加し、上記の課題解決のヒントにしたいです。

公園緑地などの身近な環境において、誰もが豊かな自然体験活動ができる環境の創出

私自身は、特に0歳児からの乳幼児の園外保育において、自然とのふれあいの観点から、行動観察調査を行い、その結果を元に、緑地行政や公園緑地・企業緑地等に関わるみなさまとの対話の機会を増やしていきたいと取り組んでいます。

業界全体の適正なバランスをとる必要があると感じる(業界全体で必要事項の共有や役割分担をしながら社会にアピールしていく姿勢が急務だと感じる)

業界内での情報共有、協働

顧客の取り合いやシガラミのないクリーンな業界を形成する必要がある(良いものは良いとしてコラボレーションする風潮等)

自然体験活動は、自然への関心や環境への意識を高める点で、非常に重要な意義を持つと考えています。一方で、日常の暮らしとの橋渡しが不十分なため、どのように行動を日常に落とし込めばよいかかわからず、本人任せになっている点は、課題だと考えています。

自然体験活動のなかでは、暮らしに関する体験や学習も範囲の中に含まれています。自然体験活動での学びや気づきを、日常の暮らしの中に活かせるような視点はもちろん、地球環境問題と自然体験活動と、暮らしのつながりや関わり、具体的な行動の選択基準を自ら考え、選び、行動できるような、全体のつながりを意識する視点を深める活動も、有意義だと考えます。

特に、日常の暮らしに関しては大人が主体となって営むことから、大人世代を対象とした活動の充実もまた、重要な意味を持つと考えます。

自然体験活動は青少年教育だけでなく、自身がかつて所属していた大学では総合経営学部(観光ホスピタリティ学科)のひとつの重点テーマであり、自然体験活動を用いた地域づくり、防災、観光、福祉の分野まで社会の幅広い要求が感じられる。しかし、自然体験活動を実践する組織が、青少年育成や自然保全の枠組みに留まることも多く、行政と連動した地域活動に連動する機会がまだまだ少ないのではないかと感じている。

多くの社会課題を網羅する活動であるので、地域行政と連携しやすいキーワードやテーマをネットワークとして発信していくこと。公教育における良質な自然体験活動を導入できる環境(支援コーディネート)を整えること。社会教育においては現在の社会課題と自然体験活動の学びを関連付けて、様々な場面で地域づくりにつなげていくこと。そのためのコーディネートが自然体験活動指導者にも求められる。

また、人々の自然体験活動の機会は、2000年当初に比べて公教育としては減っているし、社会教育としては格差が広がっている可能性が高い。

対象が子どもや青少年に集中していないか

「子どもたちの成長」以外に、もっと広く、社会全体の課題に取り組めないか

気候変動など喫緊かつ近い未来世代に対する重大事項に対する理解とそれに対する役割の認識、並びに行動が必要

以前に比べ、子どもたちが自然体験をする場や機会は増えてきているが、家庭の経済状況や保護者の考え方によって体験に格差が生じていることについて課題意識をもっている。

経済状況による格差をなくすための経済的支援の取組(クラウドファンディング等)は既に色々なところで始まっているが、それでは十分とはいえないため、例えば、こどもゆめ基金を活用した学校外教育バウチャーの仕組みを作るなど、

また、体験の場や機会があってもその情報がなかなか子どもや保護者に届いていなかったりすることもあるので、体験と子どもをつなぐ方法を考えていくことも課題だと思っている。

現在の自然体験活動業界には、以下のような課題が存在すると考えています。

a) デジタル化社会における自然体験の価値の再定義

現代の子どもたちはデジタル機器に囲まれて育つ環境にあり、自然体験の重要性が相対的に低下しています。自然体験がもたらす独自の価値を、現代社会のコンテキストの中で再定義し、伝える必要があります。

b) 安全管理と冒険のバランス

リスク回避の傾向が強まる中で、自然体験活動における適度な冒険や挑戦の機会が減少しています。安全性を確保しつつ、子どもの成長に不可欠な適度なリスクテイキングをどう組み込むかが課題です。

c) 指導者の確保と育成

熟練した指導者の高齢化や、若手指導者の確保・育成が難しくなっています。また、自然体験活動の専門性が社会的に十分に認知されていないことも課題です。

d) 経済的持続可能性

多くの自然学校や体験活動団体が経営的に厳しい状況にあります。質の高いプログラムを提供しつつ、経済的に持続可能なモデルを構築することが急務です。

e) 多様性とインクルージョン

障がいのある子どもや、様々な文化的背景を持つ子どもたちも含めた、より包括的な自然体験活動の実現が求められています。

自然体験活動業界(団体・施設等)の持続可能性、実践者と研究者の交流

週末のイベントの乱立とそれに伴うスタッフの不足(養成しても他業種へ就職)

指導者の指導経験や生活体験の不足による危機意識の低下

事業実践に関連する研究報告が少ない

国が中心となって体験格差をなくす仕組みづくりを行っていく必要があると考えている。さらに、体験の場や機会と子どもをつなぐため、例えば、青少年教育施設や団体が行っているイベントを検索できるポータルサイトを国が中心となって作っていく必要があると考えている。ただ、既に民間企業がそういったポータルサイトを作っているため、そうした企業と連携しながら推進していくことも考えられる。

上記の課題に対応するため、以下のような取り組みが有効だと考えます。

a) デジタルと自然体験の融合

AR/VRなどのテクノロジーを活用し、自然体験をより魅力的に、アクセスしやすくする取り組み。例えば、事前学習や事後の振り返りにデジタル技術を活用するなど。

b) リスク教育の体系化

適切なリスクマネジメントを行いつつ、子どもの発達段階に応じたリスクテイキングの機会を提供する体系的なプログラムの開発。

c) 指導者育成システムの確立

大学や専門学校と連携した専門的な指導者養成課程の設立。また、経験豊富な指導者のナレッジを若手に伝承するメンターシップ制度の導入。

d) 多様な財源の確保

公的資金の活用、企業 CSR との連携、クラウドファンディングなど、多様な資金調達方法の開拓。また、自然体験活動の社会的価値を可視化し、投資を呼び込む取り組み。

e) ユニバーサルデザインの導入

多様な参加者を想定したプログラム設計や、施設のバリアフリー化など、誰もが参加しやすい環境づくり。

自然体験活動業界のマネジメントの研究、実践者と研究者のお互いの置かれた状況・立場の理解

安定した収入が得られる事業展開(義務教育学校との連携等)

参加者の交流の場やつながりが少ないように思う。

交流の場をつくり、実践報告やワークショップ等を開催していくことで、参加者のつながりを促進・強化していく。

持続可能な業界ではないこと(現状のやり方は自然環境への負荷がかかりすぎていること、産業化が不十分なこと(専門家を養成する場所が圧倒的に不足している、十分な収入が得られているとは言い難い))

大学にて地道に教え子を介して普及させていくこと、研究というアプローチで形にしていくこと

自然体験活動指導者の活動が社会にどのようなインパクトを与えたか？持続可能な社会に向けての貢献度は？

各分野、団体、学会、教育機関、高等教育機関などが連携して実践研究、啓蒙活動に寄与できるか？

キャンプ(車中泊旅等含む)は平常とは異なる環境や、ある意味の不便さ非日常を楽しむものでもある。この平常から非日常へ向かう楽しみに対し、自然災害時は“平常から非日常に置かれざるをえない”状況である。平常から非日常へ向かう自然体験と平常から非日常にシフトせざるをえない被災体験は通じるものがある。このことから自然体験活動を避難行動・避難生活と重ねつつ、普及する可能性を考えている。

自然体験指導者養成プログラムの工夫、キャンプ場、RV パーク等の安全管理(BCP でもある)。

また非日常というフィールドを楽しむキャンプ等は知らない場所、なじみのない場所であるため発災時のリスクが大きい。出かける側のリスク管理(ハザードマップ等の確認)、受け入れる側の発災時支援に目を向ける必要がある。

「体験格差」という言葉が、恣意的に使用され「体験ゼロ」という危うい表現を耳にすることがあります。そもそも体験は、人々が生きている限り無数にあり、本来それに優劣をつけて論じることはそれこそ「格差」を生むのではないかと考えています。

お金をかけずともできる体験は数多くあり、実際に人生の中で体験し、生きてきました。我が子にも、虫を捕ったり、水で遊んでみたり、さまざまな身の回りにあるリソースで豊かな体験機会を提供できていると自負しています。「体験格差」という事実自体は定義づければあると思いますが、いたずらに経済的に費用が発生する体験のみにフォーカスが当たりやすくなっている今の現状を少しでも変えられる発信、研究をしていければと考えています。

自然体験活動指導者の社会的な意義は高まっていると思うのですが、経済的な持続可能性が低いと思います。

自然体験活動指導者資格の公的な資格としての知名度のUP、高度な専門性の確立、教員免許や保育士資格との連携

1980年代以降、一定の発展をしてきた環境教育や自然体験学習が今日あらためてその存在意義を問われていると考えています。

学会活動を発展させることで、環境教育や自然体験学習の存在意義を明確にしていきたいと考えています。

地球温暖化により夏季の活動時間が限られている。またエアコン等の整備により学校の夏期長期休みが短くなっていると聞く。

自然体験の価値をメディア等を通して世間にわかりやすく伝える必要があると思う。

長期休みに活動することの多かった自然体験にとっては課題と感じている。

また塾の夏期講習等により、自然体験に参加する選択を取る過程が減っているように感じる。

自然体験活動を提供するには、自然・歴史・文化等への深い理解やコミュニケーション能力、マネジメント能力など専門的で高い能力が求められるが、一方で、一般的には収入が少ない上に労働時間も不当に長い場合があり、個人のやりがいや努力に頼る所が多く、経済的、精神的に持続が困難な状況が多いと感じている。実際に数年で職を離れ別業界へ転職するケースをよく耳にする。

また、自然体験活動は特性上、スピリチュアルな考え方や活動と混ざりやすく、世間的に誤解を生むことがしばしばあるように感じる。

自然体験活動や自然学校の持続可能性、気候変動や生物多様性の損失などの地球的な課題にどのように対応するか

気候変動によって、子どもたちが熱中症対策で屋外での活動ができない、自然学校の活動が例年とおりにできない(農業体験で収穫時期がずれてしまう、異常気象で収穫できない、雪が降らないのでウィンタースポーツができない)ことを、「気候変動による被害」がおきている、自然体験や自然系環境教育業界存続にかかわる問題だと思っている人がほとんどいないようにみえること

・自然体験することが目的になりがちに思う。
・自然体験のフィールドである自然に対しての理解を深める活動より、利用をどのようにするのかなどの手法の活動が多くみられるように思う。子どもの育成と共に考えるべき事項だと思う。自然への理解と子どもの育成は同じベクトルで考えることで、育成はより深められると考えている。以前よりは理解を深める勉強会なども増えたと思いますがまだまだ少ないように感じています。業界を深く知らないので、思い込みかもしれません。

自然体験活動業界全体としては、その必要性を社会に認識してもらい、経済的、精神的に持続可能な職業にしていけるように努める。そのためには個々や組織内で情報やノウハウを囲い込むのではなく、お互いに情報を開示、学び合い、高めあっていくことが必要。

また、科学的根拠や政策に基づいて、活動を方向付けていくことも必要。

シンポジウムやフォーラムなどの開催を通して、自然体験活動や自然学校の取組みの紹介や共有を行う

上記テーマに関する論文や記事の執筆、学会発表、アンケート調査

自然科学者との連携がもっと進むと良いと思います。これは研究機関も研究だけをするのではなく、研究者が市民との接点を多くもつ仕組みを作ることが必要かと思っています。教育機関ももっと自然科学者との接点を持つことが大事かと思っています。具体的には、研究者が地域の自然を市民や子どもと一緒に調べるなど。

●自然体験活動業界を盛り上げるために、実践と研究が協働してできることの具体的アイデア（原文）

実践での課題を研究し、フィードバックを得ていくこと

研究者はもっと露出し社会へ発信。海外事例などの国内へのつなぎ。

実践者はより社会で魅力的なコンテンツを創出。

双方が組みあわさってのプロジェクトを効果的に展開し、社会的な評価を高める。

現場からデータ等を集められれば、研究者だけで集めるものよりはるかにたくさんのデータが集まり、社会への信憑性が深まる。学術論文だけでなく一般向けのものを作ることが不可欠と思う。

また、学会側からは、現場を持つ実学の学会なので業界(と言えるか?)の実践者を引き入れる必要があるため、実践者が気軽に参加できるプラットフォームが必要。大学自体に、教育・研究と並行して、社会課題を解決するために動くことが求められている。独自にセンターなどを設立することも必要ではあるが、既に活動している自然学校をカウンターパートナーとして連携していくような仕組みを作ると良いと思います。

日本の企業の社有林と、地方自治体の消滅可能性地域は、国立公園や都市部の緑地に比べ、いろいろなことが自由にできる場所と捉えられます。そこを再生するというお題目に関われば、自然体験活動の中に、上記①から④を組み込めると思います。例えば私は、観光庁の第二のふるさと助成金の予算で、消滅可能性地域である長野県生坂村を舞台に、クラブツーリズムと一緒にリジェネラティブツアーを企画しました。そこに集まったツアー参加者には、30by30 や OECM に貢献することや、生態系サービスをいただきつつ保全もすることや、そのプロセス全体を通してウェルネスな自分になるといった文脈を理解してもらい、活動してもらっています。両輪だと思いますので、自分で研究と実践をしながら、仲間を増やしています。

理論と実践の往還する研究を展開すること

現時点ではありませんが、考えてみます。

ビックデータ(4V)の集積と活用で現場の価値認識と経営改善を図る

環境教育プログラムの効果測定によるプログラム実践効果の裏付け

- ・自然学校全国調査が 10 年以上行われていないので、実施する
- ・大学の地域交流センターが、地域人材を活かした自然学校的役割を果たす
- ・大学の各種ゼミ合宿や、フィールドワーク、インターン先としての自然学校の活用

自然学校や青少年教育施設と研究者のマッチング。協働の推進。あと、意図的に野外教育の若手研究者を外に引っ張り出すこと。

生物多様性、ネイチャー・ポジティブ、ウェルビーイング等の取組の中で、協働の機会をいただいています。私がメインで取り組んでいる対象は乳幼児ですが、より広い対象に取り組むみなさんとつながる必要性を感じています。

日本野外教育学会・日本キャンプ協会等の研究機関と民間団体(JON・SAN 等)の連携事業を開催していく

さまざまな分野の学会で、自然体験と〇〇のような題材で発表する。

実践活動の意義や意味を裏付ける研究が進むことで、学校教育や社会教育を始めとする社会全体への働きかけが説得力を持つほか、企業との連携などの可能性も広がるのではないかと思います。具体的には、今後どのようなことが考えられるか模索していくことが必要になるのではないのでしょうか。

自然体験活動を盛り上げることも大事だが、自然体験活動による社会課題の解決は当初から大切なテーマであったと認識している。実践者と研究者には根本的にその専門性から、考え方の違いがある。実践者は研究とは何かを知らないことが多いし、研究者は実践が持つ総合的な観察眼と判断の要素を理解していない可能性を感じている。協働するためには相互理解が必要である。

研究のシーズを、実践者を交えた定期的な研究会から掘り起こしていくのはどうか。自然体験活動を学際的な分野と位置付け、実践者も研究者とともにビジネス(社会起業)を展開することを意識してみるのはいかがでしょうか。

これからは、実践と研究が協働し、自然体験活動の意義や効果を研究で明らかにするだけでなく、それを子どもの育ちや学びにとってなぜ大切なのかを分かりやすく理論化し、社会に発信していくことが大切だと思っている。また、研究を通じて成果があった・なかっただけを見るのではなく、どういった指導が成果が上がりやすいのか、成果が見られなかった場合はどのように改善したらいいのかなど、研究者と実践者が協力しながら、プログラムの企画・運営や指導に役立つ実践のノウハウを明らかにし、それを理論化していくことが大切だと思っている。

実践と研究の協働により、以下のような取り組みが可能だと考えます。

a) エビデンスベースの実践

自然体験活動の効果を科学的に検証し、そのデータを基に実践をより効果的に改善していく循環的なプロセスの確立。

b) アクションリサーチの推進

現場の実践者と研究者が協働して課題を特定し、解決策を模索・実践・評価するアクションリサーチの推進。

c) 学際的研究の促進

教育学、心理学、環境学、脳科学など、多様な分野の研究者が協働して自然体験活動の多面的な価値を明らかにする。

d) 実践者と研究者の交流プラットフォーム

定期的なシンポジウムや、オンラインでの情報交換の場を設け、実践と研究の知見を共有し、新たなアイデアを生み出す。

e) 国際比較研究の実施

海外の先進的な実践や研究と連携し、文化や環境の違いを超えた普遍的な自然体験活動の価値を探求する。

マネジメントに関する共同研究

他分野の研究者との連携

自然体験の業界だけで集まっても考え方に偏りがあるため、異業種の人や団体との交流を促していくことが必要かと思います。自然体験活動業界の今回の戦略や向かうべき方向性を整理した上で、効果的な打ち手をうっていく必要があると思います。

各学会が関連大学機関バランス良く広がっていると思えない。社会の課題解決に向けて協力していけるような仕組み作りが必要。学会や協会のよいものでなく学生も真剣に関われるような環境づくり。具体的ではないですね。各分野が垣根を超えて目標に進めたらと思います。

29.のような点に、実践者であり、研究者でもある仲間で取り組む。

学会の特別研究会や支部活動で共同研究やイベント企画をご一緒できるとよいです

他分野に思い切って取り組むことが必要だと思います。

私は、日常の運動習慣を高確率で確立できるブロックチェーン等のテクノロジーが主導して運動に導くアプリケーションに最大の関心を寄せています。

例えば、ライフスタイルアプリ「STEPN」を運営する FSL は、「歩く(走る)」という人間の普遍的で原初的な体験に経済的価値を付加するという新たな価値を持たせました。それにとどまらず、自社のアプリの有用性と知名度を高めるために、積極的な IP とのコラボレーションを発表しています。例えば、「CASIO 計算機」「asics」「adidas」「LINE」「production I.G (攻殻機動隊)」などが公式パートナー等で連携を発表し、具体的な施策を展開しています。

新しい技術分野の拡張性の高いベンチャー企業を早い段階で見抜くことは難しいかもしれませんが、10年後を予測して成長機運の高い若い企業とのタイアップも重

要ではないかと思えます。

かといって、具体的にこれというアイデアはまだありませんが、現代社会ならではの¥¥パラダイムシフト的捉え方が得意な人材を集め、多様性のある協働が必要ではないかと考えています。

教育や保育現場での自然体験活動指導者の活用事例の紹介、一般化、指導者養成制度への還元

子どもの自然体験について、複数の団体や機関や学会が(海外も含め)協働で定期的な調査をして結果を発信していくとよいと思えます。

- ・自然体験活動業界全体の労働条件や持続可能性などの現状を把握する調査を行い、公表していく。
- ・政治的な働きかけを行い、地位向上を目指す。国として認める資格を作っていく。教員や保育士などと同様に公務員として働ける雇用環境を増やしていく。

実践者と研究者が交流できる機会や場、しくみを作る(シンポジウム、フォーラム、ポータルサイトなど)

自然体験業界や教育に気候変動による影響がどのくらい生じているのかを調査したほうがいい。自分も以前 CONE の協力を受けて調査したが力不足で回答数があまり集まらなかった。今回のプロジェクトで継続・発展的につい調査をやってもらえたらと思っている(協力することも可だが業績が欲しいわけではないのでお任せしても構わない)。教育現場の日常に気候変動の影響が出ていることを調査しているケースは少なく、学校や保育現場では、対応に困っている状況があるが社会的課題になっていない(表に出していない)ように思える。まずは実態調査を行い社会に発信するとともに、発展的には自然体験業界から「気候変動の緩和と適応」を政策提言したり、現場に指針を出すことが考えられる。

実践と研究が協働しないと研究の意味がないと思えますが、ただ、私のいる業界でも、基礎研究の中ですら、論文書くための研究と実践で使用するための研究とあのように思うので、その違いを実践者が理解することも大事かと思えます。具体的なアイデアはこの業界に深く入っていないので書けません。

●自然体験活動業界、CONE についての自由意見

自然体験活動業界や自然体験活動推進協議会についてご意見などがございましたらお書きください。

業界の軸ができていることが大事。ただしそこで閉じない。社会から求められる存在になるよう。

自然学校等の団体の多くは『人』『物』『金』のバランスが悪い。金が無いと現状維持から脱出できず、人の確保もままならない。

自由経済のなかでは、助成金や補助金に頼らず、業界が一団となって自立した収入源を作らないと発展はない。

取り組みがマンネリ化している感がある。変えないことと、新しくチャレンジすること、両方のバランスを考える時期かと思えます。

先日、学んだふたつのことは「自分が居る所が文化」「小さなものが生きられる町」。それぞれが住む町に文化を生んだ自然があるわけですから、その文化を、人をつないでいってください。

理論的な研究

現時点ではありませんが、何かお役に立てることがあれば幸いです。

自然体験活動推進協議会は、全国ネットワークの組織だからこそできる、全国展開での事業や大きなテーマを描いての事業確立の働きを果たし、実際の実践は各地の自然学校が担える状況を創りたい。

JOLA の活動を通して指導者に光を当てる活動に取り組んでいます。各組織がおのこの活動するのではなく、もっと業界全体が一体的に活動することが必要。CONE を設立当初の理念にもう一度立ち戻り、団体同士のネットワークとして機能させることが大切だと思います。どこの団体も課題は同じなので業界全体で組織の再構築が必要ではないでしょうか。

アンケートへのお声かけ、ありがとうございました。結果を楽しみにしています。

業界全体を盛り上げる(社会にアピールする)機運を高める動きを積極的に行っていくべきだと思います。そのために、非力ながらできることを精一杯実施していきたいと考えています。

CONE 設立から 24 年が経過して社会は変わり、新しいビジネスの形が現れ、自然体験活動も多様な展開が広がっていると思います。例えば「森のようちえん」は CONE 設立後に日本社会に芽生えた活動ですが、その他にも多様な活動を拾えているかどうかといえば課題が残ります。

自然体験活動業界と自然体験活動推進協議会に関して、以下の点を提案させていただきます。

a) 政策提言機能の強化

自然体験活動の重要性を社会に訴え、政策立案者に働きかける機能を強化する。例えば、学校教育における自然体験活動の位置づけの明確化や、予算獲得のための活動など。

b) 異業種連携の促進

教育分野だけでなく、環境保護、地域振興、健康増進など、関連する他分野との連携を強化し、自然体験活動の多面的な価値を社会に示す。

c) 認証制度の確立

自然体験活動の質を保証し、社会的信頼を高めるための認証制度を確立する。これにより、専門性の高い指導者や質の高いプログラムを可視化する。

d) 情報発信の強化

SNS やウェブメディアを効果的に活用し、自然体験活動の魅力や重要性を広く社会に発信する。特に、若い世代や都市部の家族へのアプローチを強化する。

e) 国際ネットワークの構築

海外の類似団体と連携し、グローバルな視点で自然体験活動の発展を目指す。国際会議の開催や、人材交流プログラムの実施など。

これらの取り組みを通じて、自然体験活動業界がより一層発展し、社会に根付いた重要な教育・文化活動として認知されることを願っています。

業界の一員として微力ながら応援しております。

新規事業も大事ですが、継続できる規模・内容で実施することが大事と考え行動しております。

正直に申し上げますが、自然体験は重要だと思いますが、その考えだけでは限界にきていると思います。上にも書きましたが、創造的な発想をもたらすためには同じ業界だけではいつまでも同じ考え方になってしまうため、協議会等は、もっと別の視点や業界かせの風をいれて創造性が高まる環境を整備すべきです。

引き続きのご活躍を期待しております。

RQ のように災害教育への取り組みをさらに発展させること。災害発生時からの先遣、復旧からの継続的な支援スキーム構築が進むことが重要と考える。

防災キャンプ実践者の中には、火おこし、キャンプギア紹介等を実施している人間も多々見かける。

現時点ではありませんが、もう少し業界の事について関心を持ちたいと思います。

いつも運営ありがとうございます。

ALL JAPAN の中間支援組織である CONE にしか出来ない取り組みを積極的に進めてほしいです。資金難や人手不足ではないかと感じる事が多く、心配になってしまうことがあります(他人任せな意見ではなく、協力できることは協力したいと思っている中での意見です)。

日本環境教育学会は、昨年度まで3年間、学会としての5つ(公害、温暖化防止、SDGs、評価、福島)の研究テーマを設定して取り組んできましたが、現在それらを見直す作業を始めています。共同研究の可能性について議論させていただければと思います。

CONE が時代に合わせた自然体験活動における理念やメッセージを発信し続ける役割を担う

猛暑や異常気象によって、学校や保育現場の人も環境への関心が高まっている。そういう人たちは「環境」の視点より「子ども」の視点のほうがピンとくる感じがある。子ども家庭庁もできたので、子どもの権利＝子どものために、という観点から自然体験や環境教育の意義を盛り上げていく方向性がある。その際、「効果があるから」という従来のアプローチでなく、効果もあるがそれ以前に権利として子どもに保証すべきものだというロジックを展開すると、効果測定できないとしても社会的に推進する根拠になる。様々な観点から「自然体験の意義」を基礎づけるアプローチを展開すべきだ。

詳しくこの業界のことを知らずに意見をするので、失礼なことを言うかもしれませんが、ご了承ください。指導者養成カリキュラムに自然科学を学ぶ時間が無いように思います。自然の利用と子どものことを学ぶことに重点があるのはわかるのですが、利用する自然も観察だけではなく理解を深める授業があると良いと思います。

別件ですが、このアンケート結果は今後どこで見られるようになるのでしょうか？

的外れな意見ばかりで申し訳ございません。

以上、全ての自由記述をもれなく掲載